

# 平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月15日



上場会社名 株式会社 松 風

上場取引所 大

コード番号 7979

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.shofu.co.jp/>)

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

問合せ先責任者 取締役 財務部長 松村 光常

TEL (075) 561-1112 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,238	2.5	713	17.0	797	22.3
16年9月中間期	7,063	0.4	609	6.5	652	23.6
17年3月期	14,231		1,194		1,200	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	488	26.2	30	73	—	—
16年9月中間期	386	20.6	24	51	—	—
17年3月期	794		47	91	—	—

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 8 百万円 17年3月期 21 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 15,890,219株 16年9月中間期 15,785,082株 17年3月期 15,789,286株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	23,175	18,600	80.3	1,170	89
16年9月中間期	21,622	17,270	79.9	1,096	09
17年3月期	22,016	17,881	81.2	1,122	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 15,885,642株 16年9月中間期 15,756,615株 17年3月期 15,896,087株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	701	104	175	5,060
16年9月中間期	354	441	191	4,351
17年3月期	279	614	360	4,629

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,509	1,287	777

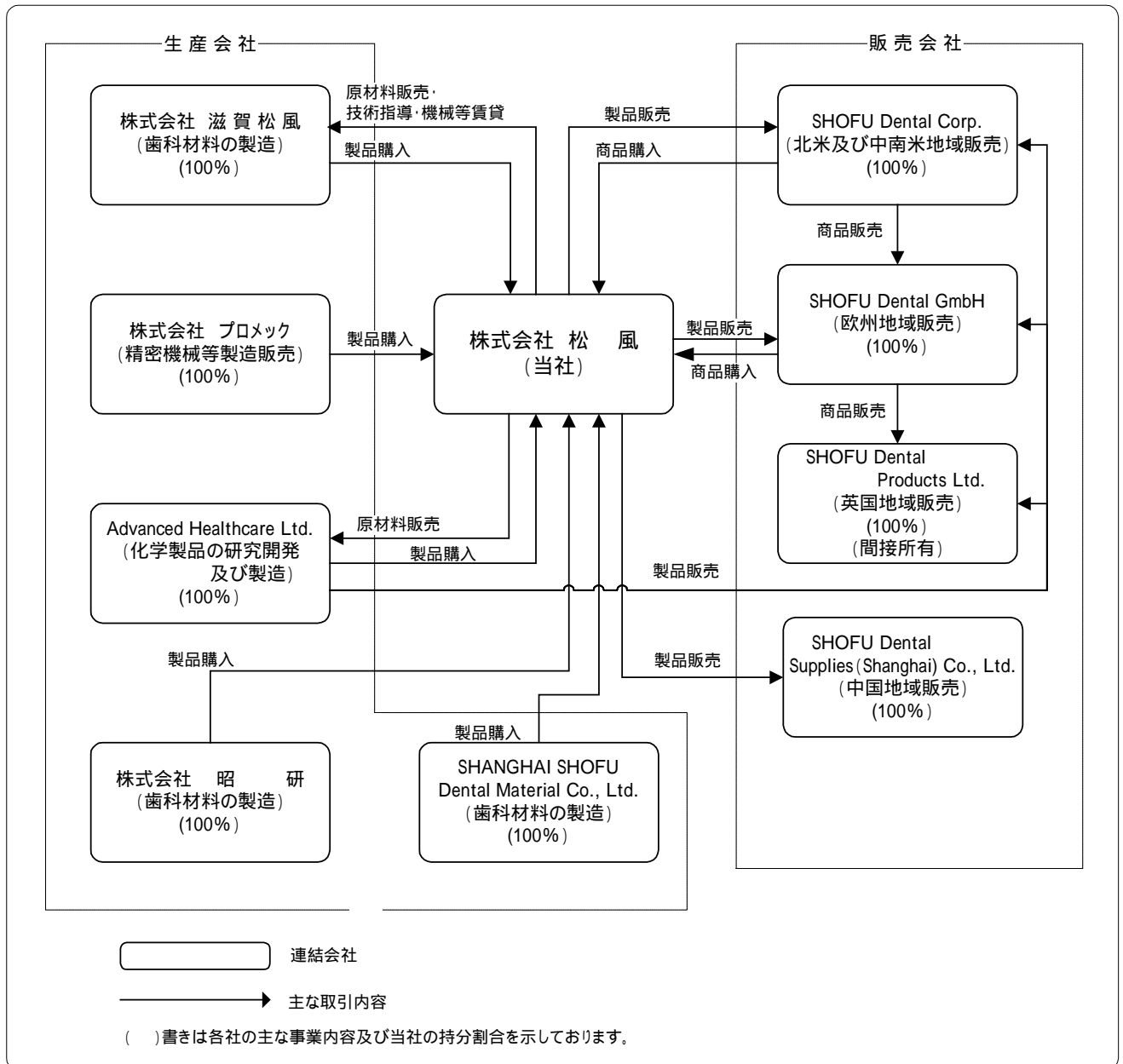
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 96銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予測の前提となる仮定につきましては、添付資料の8～9ページを参照してください。

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、株式会社松風(当社)及び子会社9社(国内3社、海外6社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売をそれぞれ行っております。グループの事業の内容及び取引の概要は、下記のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、企業活動のあらゆる局面で、「質を重視しつつ量の拡大をはかる」、また、「あらゆる変化を先取りし、積極的に挑戦する」ことを行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品を適時ご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主への利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高めるとともに、株主への利益還元を図るべく、前期において1株につき1.5株の割合で株式分割を実施いたしました。さらに、当社株価の推移や市場の要請等を勘案し、平成17年11月15日の取締役会にて、平成18年2月1日付けをもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決議を行いました。この投資単位の引き下げにより、さらに株式の流動性を高め、個人を含めた投資家の皆さまに、より投資していただきやすい環境を整えることが可能となると考えております。

### 4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、本業での収益力を示す連結営業利益率を重視しており、中期的には10%台への回復を目標とし、長期的には15%を目指しております。

これを実現するための指標として、研究開発重視の方針に基づき新製品売上高比率の向上、コストダウン活動による製造原価率の低減、海外事業の拡大方針に基づき海外売上高比率の向上等を目指しております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

今後の歯科業界は、国内では医療制度の改革のもとでの医療費抑制政策と、これによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進む中で企業の存続を賭けた競争が加速化し、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらには口腔内における再生医療分野もその視野に入ってくるものと考えております。

こういった状況のもと、当社は、医療の一端を担う歯科材料、機器の総合メーカーとして、「品質競争力」、「マーケティング力」、「価格競争力」の機能強化を目指しており、具体的には、より高齢化が進む現状の中、「質の競争」に打ち勝つべく「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場への積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げて推進してまいります。これらを通じて企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

## 6. 会社の対処すべき課題

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社は、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

これらを実現するための人材を活性化し、新しく組織した物流管理室、前期に稼動した新生産システムによる生産・物流の効率化をはじめ、今後ともコスト競争に打ち勝つ企業を目指してまいります。

前期には海外生産拠点を再編し、中国上海市に「上海松風歯科材料有限公司」を設立、今後の生産体制の強化を目指すとともに、当期8月には当社全額出資の販売子会社「松風歯科器材(上海)有限公司」を設立、中国市場での販売体制の強化を進めてまいります。

また、7月には本社敷地内に歯科診療、歯科技工、歯科予防・衛生の研修を目的とした、「研修センター」の建設に着手し、完成の後には顧客指向に沿った営業活動の拠点としていく考えであります。

## 7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方

当社は、歯科医療という公共性の高い分野で事業を行っており、企業の社会的責任の観点からコンプライアンス重視の基本的な考えを経営活動のベースにしております。

それと同時に、株主、顧客の皆さまをはじめ、関係者の方々に対して、企業活動を通じてそのご期待に応え、社会の利益に貢献していくことを基本的な考えとしております。

### (2) 具体的な施策

#### a. 監査役制度

当社は現在監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会は、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等の監査を行っております。監査役会は定例会に加えて、必要に応じて臨時監査役会を開催し、意見交換を行っております。

さらに常勤監査役は、取締役会の事前審議機関として毎週開催される常務会にも常時出席し、監査の一環として、付議される案件に対しての妥当性等を検証しております。

なお、当社は法令の定める監査役員数を欠く場合に、機動的に対処することに備え、1名の監査役補欠者を選任いたしております。

これらの取り組みにより、監査の質を高め、取締役会の意思決定に対するチェック機能の向上を図っております。

また、内部監査として、監査室を設置しており、当社全部門及びグループ会社を対象に、業務管理に関する諸制度の整備運営状況並びに業務活動の合理性・合法性、会計記録の適正性、内部牽制制度の整備運営状況等について、監査・調査を内部監査計画に基づき定期的実施しており、監査の結果は、取締役社長に報告されております。また、監査機能を高めるため、監査室は随時監査役及び会計監査人と内部監査の結果について連絡、協議を行っております。

#### b. 取締役任期の短縮

激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化を図り、職務遂行度をより厳しく問うことを目的として、取締役の任期を前々期より1年としております。

#### c. 情報開示

各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主をはじめとした外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも一層充実させていきたいと考えております。

d. 会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を締結し、証券取引法及び商法特例法上の監査を受けているほか、会計処理並びに内部統制上の事項に関する意見交換を行っており、定期的に当社の代表者や監査役会との協議を実施し、これにより財務諸表の適正性や内部統制の確保と維持に努めております。

e. コンプライアンス

当社は、企業倫理と順法精神に基づく企業活動の健全性を図りつつ、「経営理念」「経営方針」を実現するために「行動規範」を制定し、役員・社員への周知徹底をいたしております。また、「行動規範」の制定に伴い、倫理委員会を設置しており、これらの施策により、さらなるコンプライアンス体制の充実に努めております。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格高騰等の懸念材料はありましたものの、全般的には企業収益の改善により民間設備投資が拡大し、雇用環境が改善、さらに個人消費が持ち直しつつあること等により、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中で、当社は新製品の開発に注力し、一方生産面では低コスト体質の基盤づくりに向けたコストダウン活動を引き続き展開してまいりました。

また、長期的な事業拡大に向けて、本社敷地内に歯科診療、歯科技工、歯科予防・衛生の研修を目的とした、新しいシンボルタワーとして「研修センター」の建設に着手いたしました。一方、拡大する中国マーケットに対応して、中国全土へ向けた販売を強化するため当社全額出資の販売子会社「松風歯科器材（上海）有限公司」を設立いたしました。

##### a. 国内の業界動向及び売上高の状況

当歯科業界におきましては、歯科医療費が僅かながら前年比プラスに転じる動きも見られ、やや明るい兆しはありますものの、全般的にはまだまだ先行き不透明感を払拭するまでには至らず、医療費抑制政策のもと、販売競争も厳しさを増しております。

このような状況のもと、5月にはグラスアイオノマー系レジンセメント「ハイ・ボンド レジグラス」を市場投入するとともに、前期に発売した無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャスター A E」、歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」や、ホームホワイトニング材料「松風ハイライト シェードアップ」など既存品の拡販にも努めました。これらの結果、国内売上高は5,634百万円と、前中間期比113百万円（2.1%増）の増収となりました。

##### b. 海外市場の売上高の状況

###### (a) 北米・中南米

研削材類が堅調に推移したことや為替変動の影響もあり、売上高は 563百万円、前中間期比 77百万円(16.0%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響額は 10百万円の増加であります。)

###### (b) 欧州

歯冠用硬質レジン「セラマージュ」などの樹脂類は堅調でありましたが、人工歯類が低調であったことや為替変動による影響もあり、売上高は 659百万円、前中間期比 4百万円( 0.7%減)の減収となりました。(為替変動による売上高への影響額は 4百万円の減少であります。)

###### (c) アジア・オセアニア

台湾・韓国の販売は比較的堅調に推移いたしました。中国向けについては、新販売子会社への販売体制に移行するため、一時的にディーラーへの在庫調整を行ったこともあり、売上高は 380百万円、前中間期比12百万円( 3.1%減)の減収となりました。(円建決済により為替変動の影響はありません。)

これらの結果、海外売上高は 1,604百万円、前中間期比 61百万円(4.0%増)の増収となりました。(海外売上高全体における為替変動による影響額は 5百万円の増加であり、これを除くと前期比3.6%増収となります。)

当中間期における主要為替レートは下記のとおりでありました。

- ・日本からの平均輸出レート
  - 米ドル 1ドル = 109.59円(前中間期 109.72円)
  - ユーロ 1ユーロ = 135.83円(前中間期 132.31円)
- ・在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート)
  - 米ドル 1ドル = 113.19円(前中間期 111.05円)
  - ユーロ 1ユーロ = 136.13円(前中間期 137.04円)
  - 英ポンド 1英ポンド = 199.04円(前中間期 200.07円)

#### c. 連結損益の状況

以上の結果、連結売上高は 7,238百万円、前中間期比 174百万円(2.5%増)の増収となりました。

原価面では、セールスマックスの好転や本社・国内外の製造子会社各社のコスト削減効果により、売上原価率は 46.6%と前中間期比 0.6ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、販売活動費用の増加等により、3,151百万円と前中間期比28百万円(0.9%増)の増加となりました。この結果、営業利益は 713百万円(対売上率 9.9%)、前中間期比 103百万円(17.0%増)の増益となりました。

さらに営業外収益では受取配当金や保険収入等の増加に伴い前中間期より好転し、経常利益は 797百万円(対売上率 11.0%)、前中間期比 145百万円(22.3%増)の増益となりました。

特別損益では、特別利益として貸倒引当金戻入益や特別損失として固定資産廃棄損が発生しました結果、税金等調整前中間純利益は793百万円(対売上率 11.0%)となり前中間期比 140百万円(21.6%増)の増益となり、中間純利益は 488百万円(対売上率 6.7%)と前中間期比 101百万円(26.2%増)の増益となりました。

#### d. 主要商品・製品分類別の状況

主要商品・製品分類別売上高の状況は下記のとおりであります。人工歯類と金属類が前中間期を下回りましたが、それ以外の分類では前中間期を上回り、全体の売上高は前中間期を上回る結果となりました。

〔商品・製品分類別内訳〕	(増減率)		
人工歯類	1,343百万円	前中間期比	53百万円( 3.8%)
研削材類	1,812百万円	前中間期比	76百万円( 4.4%)
金属類	232百万円	前中間期比	5百万円( 2.4%)
化工品類	1,365百万円	前中間期比	36百万円( 2.7%)
セメント類他	721百万円	前中間期比	43百万円( 6.3%)
機械器具類その他	1,762百万円	前中間期比	77百万円( 4.6%)
合計	7,238百万円	前中間期比	174百万円( 2.5%)

〔国内・海外別内訳〕	(構成比)	(増減率)	
国内売上高	5,634百万円 (77.8%)	前中間期比	113百万円 ( 2.1%)
海外売上高	1,604百万円 (22.2%)	前中間期比	61百万円 ( 4.0%)
合計	7,238百万円	前中間期比	174百万円 ( 2.5%)

<海外売上内訳>	(構成比)	(増減率)	
北米・中南米	563百万円 (35.1%)	前中間期比	77百万円 (16.0%)
欧州	659百万円 (41.1%)	前中間期比	4百万円 ( 0.7%)
アジア・オセアニア	380百万円 (23.8%)	前中間期比	12百万円( 3.1%)
海外売上高計	1,604百万円 (100.0%)	前中間期比	61百万円 ( 4.0%)

## (2) 通期の見通し

### a. 業績全般に関する見通し

#### (a) 業界動向

当下半期のわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰や為替レートの動向など、不透明感も残りますが、概ね景気は回復傾向をたどり、個人消費も堅調に推移していくものと考えられます。しかし、当歯科業界におきましては、国内では医療費抑制政策が強化される中、供給過剰の構造もあり、引き続き厳しい経営環境が続くことが見込まれます。また、医療機器の安全性・信頼性の向上と市販後安全対策の強化を柱とした改正薬事法が施行され、その対応が業界全体としての急務となっております。海外においても、わが国同様成熟化傾向にある欧米諸国市場の情勢や、中国への国内外の有力企業参入の中で熾烈な販売競争が予想される等、益々厳しい状況が見込まれます。

#### (b) 売上高の見通し

こうした中において当社は、新製品の開発に注力しつつ、既存品の拡売にも努めてまいります。海外においては「ヴィンテージZ R」等の人工歯類及び化工品類等の拡売や研削材類の商品ラインナップの強化に注力することにより、業績の拡大に努めてまいります。販売会社設立に伴う中国市場の拡大も視野に入れて、積極的な販売活動を推し進めてまいります。

以上のような認識のもとに、国内売上高は 11,194百万円、前期比 136百万円(1.2%増)の増収、海外売上高は 3,315百万円、前期比 141百万円(4.5%増)の増収、連結売上高は 14,509百万円、前期比 277百万円(2.0%増)の増収を見込んでおります。

売上高の商品・製品分類別内訳、及び海外売上高の地域別内訳は下記のとおり見込んでおります。

〔商品・製品分類別内訳〕		(増減率)	
人工歯類	2,823百万円	前期比	23百万円( 0.8%)
研削材類	3,438百万円	前期比	40百万円( 1.2%)
金属類	467百万円	前期比	2百万円( 0.6%)
化工品類	2,750百万円	前期比	77百万円( 2.9%)
セメント類他	1,490百万円	前期比	106百万円( 7.7%)
機械器具類その他	3,538百万円	前期比	113百万円( 3.3%)
合計	14,509百万円	前期比	277百万円( 2.0%)

〔国内・海外別内訳〕		(構成比)		(増減率)	
国内売上高	11,194百万円	(77.1%)	前期比	136百万円	( 1.2%)
海外売上高	3,315百万円	(22.9%)	前期比	141百万円	( 4.5%)
合計	14,509百万円	(100.0%)	前期比	277百万円	( 2.0%)

<海外売上内訳>		(構成比)		(増減率)	
北米・中南米	1,020百万円	(30.8%)	前期比	53百万円	( 5.6%)
欧州	1,431百万円	(43.2%)	前期比	72百万円	( 5.3%)
アジア・オセアニア	863百万円	(26.0%)	前期比	15百万円	( 1.9%)
海外売上高計	3,315百万円	(100.0%)	前期比	141百万円	( 4.5%)



(c) 連結損益の見通し

損益面につきましては、下期に研究開発費や販売費用の経費増加を見込んでおりますが、増収による効果に加えて、上期での営業外収益の好転もあり、通期における損益は、営業利益、経常利益の段階では前期比増益となる見通しであります。

但し、当期純利益の見通しは、前期に増益要因（特別利益で投資有価証券売却益126百万円発生）がありました関係で、前期比減益となる見通しであります。

営業利益	1,270百万円	前期実績(1,194百万円)対比	76百万円( 6.4%)
経常利益	1,287百万円	前期実績(1,200百万円)対比	86百万円( 7.2%)
当期純利益	777百万円	前期実績( 794百万円)対比	17百万円( 2.2%)

b . 通期の利益配分に関する見通し

通期の利益配分につきましては、当初の予定どおり普通配当を前期と同額の1株当たり18円(中間8円、期末10円)とさせていただきますことを予定しております。

c . 通期の事業計画において想定している主要前提数値

・為替レート

米ドル	1ドル	=	105.00円
ユーロ	1ユーロ	=	130.00円
英ポンド	1英ポンド	=	190.00円

・退職給付会計における基礎率

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	7年(平成13年3月期～平成19年3月期)

2 . 財政状態

(1) 資産・負債及び資本の状況

資産では現金及び預金や有価証券の増加により前期末比 1,158百万円(5.3%増)増加し、23,175百万円となりました。

負債では未払法人税等や繰延税金負債の増加等により前期末比 439百万円(10.6%増)増加し、4,575百万円となりました。

株主資本は、中間純利益やその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比 719百万円(4.0%増)増加し、18,600百万円となりました。

この結果、株主資本比率は 80.3%(前期 81.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ 431百万円増加し、5,060百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	701	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	104	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	175	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	10	36
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	940	431	1,371
現金及び現金同等物の期首残高	5,291	4,629	662
現金及び現金同等物の期末残高	4,351	5,060	709

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、701百万円のプラスとなりました。  
これは主に、税金等調整前中間(当期)純利益 793百万円等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、104百万円のマイナスとなりました。  
これは主に、有形固定資産の取得 127百万円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 175百万円のマイナスとなりました。  
これは主に配当金の支払 158百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近4期間及び当中間期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期 中間期
株主資本比率 (%)	74.3	74.6	77.0	81.2	80.3
時価ベースの株主資本 比率 (%)	31.6	36.6	40.4	79.4	83.0
債務償還年数(年)	2.4	1.3	1.6	3.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.5	45.0	29.1	24.5	78.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当資料に記載した業績については、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当社グループが事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載していますが、これに限られるものではありません。

また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項も含めて、投資家の判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、将来に関する事項につきましては、当中間連結会計年度末現在において予測しているものです。

#### (1) 医療機器製造販売業の許可に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類は、人の口腔内疾患の診断、治療もしくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通（販売後）に至るまで、細部にわたって薬事法の規制を受けており、法によって医療機器と定められています。

医療機器を市販（製造・販売）するには、医療機器製造販売業許可を都道府県知事に受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置し、医療機器を適切な品質管理の下に製造し出荷するための品質保証管理組織および市販後医療機器の安全で適正な使用を確保（推進）するための安全管理組織を設置し、総括管理責任者の下で法に準拠した手順で管理活動を実施する必要があります。またこれに付帯して医療機関に販売するためには、医療機器販売業許可、又医療機器を製造するにあたっては、医療機器製造業の許可も必要になります。

当社グループではこれらの許可の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製造物責任に関するリスク

歯科材料の研究、開発、製造およびマーケティング活動により、当社グループは潜在的な製造物責任請求の対象となります。これまでに、製造物責任の重要な請求もしくは訴追を受けたことはありませんが、将来的には直面する可能性がないとはいえません。これらのリスクに対応するため、当社グループは国内外における製造物責任保険に加入していますが、当社グループが負う可能性のある責任を補償するには十分でない場合、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、知的財産、環境規制等の様々な法規制に関連しています。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新製品開発に関するリスク

当社グループは、人工歯をはじめとした歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っています。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。

これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した治験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由により承認が遅れたり、承認が得られない、または自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。

これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当社グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相应な増加をすれば、収益性に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、歯科業界も他の業界と同様、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場性のある株式の減損に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株式相場が大幅に下落した場合、有価証券評価損の計上により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが為替リスクを負っている外貨建て取引における影響のほか、邦貨建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

また、決算報告書は円を基準通貨として作成するため、在外子会社業績の邦貨換算に当たり、為替レートの変動により財務諸表項目に影響を与え、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることとなります。

(9) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災もしくは自然災害により当社グループの工場、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループはネットワークへのセキュリティを施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除された訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## (4) 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 資 産 の 部 )							
流動資産							
1 現金及び預金		4,866		5,765		5,254	
2 受取手形及び売掛金		2,760		2,766		2,963	
3 有価証券		110		607		128	
4 棚卸資産		3,216		3,011		2,982	
5 その他		1,007		698		636	
貸倒引当金		227		213		237	
流動資産合計		11,733	54.3	12,635	54.5	11,727	53.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	2,381		2,218		2,298	
2 その他	1	1,453		1,688		1,562	
有形固定資産合計		3,835		3,907		3,861	
(2) 無形固定資産							
		134		103		119	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,843		5,667		5,513	
2 その他		1,091		873		808	
貸倒引当金		15		12		14	
投資その他の資産合計		5,919		6,528		6,307	
固定資産合計		9,889	45.7	10,539	45.5	10,288	46.7
資 産 合 計		21,622	100.0	23,175	100.0	22,016	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
<b>( 負 債 の 部 )</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		694		574		554	
2 短期借入金		1,066		1,040		1,045	
3 その他		1,171		1,381		1,251	
流動負債合計		2,931	13.6	2,995	12.9	2,850	13.0
固定負債							
1 退職給付引当金		220		74		68	
2 役員退職慰労引当金		487		407		504	
3 その他		557		1,098		711	
固定負債合計		1,266	5.8	1,579	6.8	1,284	5.8
<b>負 債 合 計</b>		<b>4,198</b>	<b>19.4</b>	<b>4,575</b>	<b>19.7</b>	<b>4,135</b>	<b>18.8</b>
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>							
少数株主持分		154	0.7	-	-	-	-
<b>( 資 本 の 部 )</b>							
資本金		4,474	20.7	4,474	19.3	4,474	20.3
資本剰余金		4,586	21.2	4,641	20.0	4,641	21.1
利益剰余金		7,969	36.9	8,535	36.8	8,244	37.4
その他有価証券評価差額金		548	2.5	1,189	5.2	798	3.6
為替換算調整勘定		94	0.4	92	0.4	141	0.6
自己株式		213	1.0	147	0.6	136	0.6
<b>資 本 合 計</b>		<b>17,270</b>	<b>79.9</b>	<b>18,600</b>	<b>80.3</b>	<b>17,881</b>	<b>81.2</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		<b>21,622</b>	<b>100.0</b>	<b>23,175</b>	<b>100.0</b>	<b>22,016</b>	<b>100.0</b>

2. 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		7,063	100.0	7,238	100.0	14,231	100.0
売上原価		3,330	47.2	3,373	46.6	6,735	47.3
売上総利益		3,732	52.8	3,865	53.4	7,496	52.7
販売費及び一般管理費	1	3,123	44.2	3,151	43.5	6,301	44.3
営業利益		609	8.6	713	9.9	1,194	8.4
営業外収益							
1 受取利息		14		17		30	
2 受取配当金		22		31		36	
3 会費収入		61		63		66	
4 保険収入		-		56		21	
5 その他		72		44		126	
営業外収益合計		170	2.4	214	2.9	281	1.9
営業外費用							
1 支払利息		7		7		14	
2 売上割引		53		55		103	
3 当社主催会費用		43		57		107	
4 賃貸資産関連費用		5		-		8	
5 その他		17		10		40	
営業外費用合計		127	1.8	130	1.8	274	1.9
経常利益		652	9.2	797	11.0	1,200	8.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-		24		-	
2 投資有価証券売却益		-		-		126	
特別利益合計		-	-	24	0.4	126	0.9
特別損失							
固定資産廃棄損		-		29		-	
特別損失合計		-	-	29	0.4	-	-
税金等調整前 中間(当期)純利益		652	9.2	793	11.0	1,326	9.3
法人税、住民税及び事業税		112	1.6	248	3.5	250	1.7
法人税等調整額		135	1.9	56	0.8	253	1.8
少数株主利益		17	0.2	-	-	28	0.2
中間(当期)純利益		386	5.5	488	6.7	794	5.6

3. 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成16年 4月 1日) 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日) 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日) 至 平成17年 3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高		4,576	4,641	4,576
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		9	0	64
計		9	0	64
資本剰余金				
中間期末(期末)残高		4,586	4,641	4,641
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高		7,725	8,244	7,725
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		386	488	794
計		386	488	794
利益剰余金減少高				
1 配当金		105	158	231
2 役員賞与		37	38	37
3 持分法適用会社解散に 伴う減少高		-	-	7
計		142	197	276
利益剰余金				
中間期末(期末)残高		7,969	8,535	8,244



4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
区 分		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		652	793	1,326
2 減価償却費		189	182	390
3 貸倒引当金の増減額(減少: )		6	25	15
4 退職給付引当金の増減額(減少: )		283	115	507
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		164	97	147
6 受取利息及び受取配当金		36	49	66
7 支払利息		7	7	14
8 為替差損益(差益: )		13	2	31
9 持分法による投資損益(益: )		8	-	21
10 売上債権の増減額(増加: )		157	200	48
11 棚卸資産の増減額(増加: )		219	25	14
12 仕入債務の増減額(減少: )		99	19	41
13 役員賞与の支払額		37	38	37
14 その他		312	60	32
小計		36	787	826
15 利息及び配当金の受取額		36	50	66
16 利息の支払額		6	8	11
17 法人税等の支払額		421	128	602
営業活動によるキャッシュ・フロー		354	701	279
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		560	607	1,099
2 定期預金の払戻しによる収入		500	535	926
3 有価証券の償還による収入		100	110	100
4 有形固定資産の取得による支出		182	127	358
5 有形固定資産の売却による収入		1	-	1
6 投資有価証券の取得による支出		304	99	540
7 貸付けによる支出		5	1	5
8 貸付金の回収による収入		6	2	10
9 その他		4	83	351
投資活動によるキャッシュ・フロー		441	104	614
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		180	-	180
2 短期借入金の返済による支出		180	5	185
3 長期借入金の返済による支出		9	-	25
4 自己株式の売却収入及び取得支出(純額)		74	11	96
5 配当金の支払額		105	158	231
6 少数株主への配当金の支払額		2	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		191	175	360
現金及び現金同等物に係る換算差額		47	10	32
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		940	431	662
現金及び現金同等物の期首残高		5,291	4,629	5,291
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,351	5,060	4,629

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 9社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd. SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. なお、SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.については、 当中間連結会計期間において新たに 設立したことにより、連結子会社に 含めている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社 滋賀松風 株式会社 プロメック 株式会社 昭研 SHOFU Dental Corp. SHOFU Dental GmbH Advanced Healthcare Ltd. SHOFU Dental Products Ltd. SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. なお、SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.については、当 連結会計年度において新たに設立し たことにより、連結子会社に含めて いる。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co.,Ltd.に対する投資につ いて持分法を適用している。 同社の中間会計期間末日は中間連 結決算日と異なるが、同社の中間会 計期間に係る中間財務諸表を使用し ている。</p>	<p>-</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co.,Ltd.に対する投資につ いて持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日 と異なるが、同社の事業年度に係る 財務諸表を使用している。 なお、同社は平成17年3月31日に解 散し、連結決算日までに係る取引に ついては、連結上必要な調整を行い、 当連結会計年度末においては、持分 法適用会社から除外している。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 連結子会社の中間会計期間末日 は、すべて中間連結決算日と同一で ある。</p>	<p>2. 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 連結子会社のうちSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.及び SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.の中間決算日は、6月30日 である。 中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、同社の中間会計期間に係る中 間財務諸表を使用している。ただし、 中間連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調 整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する 事項 連結子会社のうちSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.の決算日 は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たって は、同社の事業年度に係る財務諸表 を使用している。ただし、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って いる。</p>

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...同 左</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...同 左</p> <p>棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当中間連結会計期間の「有価証券」に含まれる当該出資の額は7百万円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は138百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は149百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険収入」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「保険収入」は1百万円である。 2. 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「貸貸資産関連費用」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる貸貸資産関連費用は0百万円である。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,159百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,749百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,182百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,000百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 研究開発費 486百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,018百万円 研究開発費 482百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,984百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円 研究開発費 1,006百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,866百万円 預入期間が3ヶ月を超える 514百万円 定期性預金 現金及び 4,351百万円 現金同等物	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,765百万円 預入期間が3ヶ月を超える 704百万円 定期性預金 現金及び 5,060百万円 現金同等物	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,254百万円 預入期間が3ヶ月を超える 625百万円 定期性預金 現金及び 4,629百万円 現金同等物

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債	550	552	2
社債	1,309	1,317	7
その他	-	-	-
計	1,860	1,870	10
区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	1,999	2,897	898
債券			
社債	100	124	24
計	2,099	3,022	923

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	20

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債	649	651	1
社債	1,199	1,205	5
その他	-	-	-
計	1,849	1,856	6
区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	2,182	4,077	1,895
債券			
社債	100	181	81
計	2,282	4,258	1,976

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
投資事業有限責任組合	146
計	167

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債	550	553	3
社債	1,309	1,320	10
その他	-	-	-
計	1,860	1,873	13
区分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	2,182	3,468	1,286
債券			
社債	100	143	43
計	2,282	3,611	1,329

2. 時価評価されていない主な有価証券（上記1を除く）

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20
投資事業有限責任組合	149
計	170

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同 左	同 左

（セグメント情報）

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。



## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,957	447	658	7,063		7,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	550	20	45	617	(617)	
計	6,508	467	704	7,680	(617)	7,063
営業費用	5,902	518	665	7,086	(633)	6,453
営業利益又は営業損失( )	605	50	38	593	15	609

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。

2. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,046	531	659		7,238		7,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	426	23	77		528	(528)	
計	6,473	555	737		7,766	(528)	7,238
営業費用	5,805	519	714	12	7,052	(527)	6,524
営業利益又は営業損失( )	668	36	22	12	714	(1)	713

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。

2. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,982	895	1,354		14,231		14,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	905	27	81		1,014	(1,014)	
計	12,888	922	1,435		15,246	(1,014)	14,231
営業費用	11,763	965	1,403	11	14,143	(1,105)	13,037
営業利益又は営業損失( )	1,124	42	32	11	1,102	91	1,194

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。なお、当連結会計年度に中国に新たに設立した子会社( SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. )は、セグメント区分を追加し、「アジア」として表示しております。

2. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であります。開示しております。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	485	664	392	1,542
連結売上高				7,063
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.9%	9.4%	5.6%	21.8%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。  
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	563	659	380	1,604
連結売上高				7,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.8%	9.1%	5.3%	22.2%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。  
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高	967	1,359	847	3,173
連結売上高				14,231
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.8%	9.5%	6.0%	22.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米.....アメリカ・ブラジル、欧州.....ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他.....韓国・中国であります。  
 4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,096.09円 1株当たり中間純利益 24.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。  株式分割について 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。 前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 1,045.87円 1株当たり中間純利益 20.23円 前連結会計年度 1株当たり純資産額 1,072.92円 1株当たり当期純利益 37.56円 なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,170.89円 1株当たり中間純利益 30.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,122.46円 1株当たり当期純利益 47.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  株式分割について 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 1,072.92円 1株当たり当期純利益 37.56円 なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	386	488	794
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-	38
(うち利益処分による 役員賞与(百万円))	( - )	( - )	( 38 )
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	386	488	756
普通株式の期中平均株 式数(千株)	15,785	15,890	15,789

## ( 5 ) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

< 品種別生産実績 >

品種別	前中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成16年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月 1日 ) ( 至 平成17年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人工歯類	1,127	23.8	1,019	21.6	2,133	23.5
研削材類	1,129	23.8	1,071	22.7	2,192	24.2
金属類	228	4.8	218	4.6	436	4.8
化工品類	1,446	30.5	1,402	29.7	2,702	29.8
セメント類他	662	13.9	835	17.7	1,287	14.2
機械器具類その他	154	3.2	176	3.7	318	3.5
合計	4,747	100.0	4,723	100.0	9,070	100.0

### 2. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	前中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成16年9月30日 )		当中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月 1日 ) ( 至 平成17年9月30日 )		前連結会計年度 ( 自 平成16年4月 1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
全品種(除く人工歯類)	82	22	92	30	176	26

### 3. 販売実績

#### < 品種別販売実績 >

品種別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人工歯類	1,396	19.8	1,343	18.6	2,800	19.7
研削材類	1,736	24.6	1,812	25.0	3,479	24.4
金属類	237	3.4	232	3.2	469	3.3
化工品類	1,329	18.8	1,365	18.9	2,673	18.8
セメント類他	678	9.6	721	10.0	1,384	9.7
機械器具類その他	1,684	23.8	1,762	24.3	3,425	24.1
国内・海外合計	7,063	100.0	7,238	100.0	14,231	100.0
人工歯類	1,018	18.4	982	17.4	2,019	18.3
研削材類	1,103	20.0	1,105	19.6	2,207	19.9
金属類	232	4.2	227	4.0	461	4.2
化工品類	1,134	20.6	1,148	20.4	2,254	20.4
セメント類他	490	8.9	537	9.6	975	8.8
機械器具類その他	1,541	27.9	1,632	29.0	3,139	28.4
国内売上高	5,520	100.0	5,634	100.0	11,057	100.0
人工歯類	378	24.6	360	22.5	780	24.6
研削材類	632	41.0	707	44.1	1,271	40.1
金属類	5	0.3	4	0.3	8	0.2
化工品類	195	12.6	217	13.5	419	13.2
セメント類他	187	12.2	183	11.5	408	12.9
機械器具類その他	143	9.3	129	8.1	285	9.0
海外売上高	1,542	100.0	1,604	100.0	3,173	100.0
人工歯類	27.1 %		26.9 %		27.9 %	
研削材類	36.4 %		39.1 %		36.6 %	
金属類	2.2 %		2.0 %		1.7 %	
化工品類	14.7 %		15.9 %		15.7 %	
セメント類他	27.7 %		25.4 %		29.5 %	
機械器具類その他	8.5 %		7.4 %		8.3 %	
海外売上高比率	21.8 %		22.2 %		22.3 %	